



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>農業経営基盤強化資金については、他の資金と比べ低利であり、農業施設の整備・更新を行う際に多額の資金を必要とする認定農業者が借り入れしやすい資金であるが、一方で地域の担い手として「人・農地プラン」に掲載していれば、5年間の無利子措置を受けられることから、当該事業を利用は増加していない。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業の近代化・規模拡大を目指す認定農業者が安定的な農業経営を行うために必要である。 また、法的に義務づけられている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法的に義務付けられており、工夫する余地は無い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	金融機関が貸し付けた額に係る利子助成であり事業費の削減余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) ・近代化・拡大化を積極的に図る認定農業者を支援する制度であり、笠間市の農業の発展を図るためには必要な事業である。 ・支払いが遅くなってしまったので、県と連絡を密に取り合いながら利子助成をこれからおこなっていききたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 ・資金の周知のために、認定農業者会や地域の集まりでの資金の紹介 ・各金融機関から明細表が送られてくるので、予算の積算根拠をもとに間違いがないか確認し、適切に利子助成を行う。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 法的に義務付けられているものであるため休止や廃止等は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している 法的に義務付けられているものであるため統廃合等は考えられない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市の農業の発展を図るためには必要な事業である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	事業を実施するためには、集落において協定書を作成し認定を受けてからでないと、採択されないため適切である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	事業の制度により、交付金等が定められているため見直しや変更はできない。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本事業・第3期対策の実施機関は5年間(H22～H26)あり、年次ごとに事業内容を計画しており、本年度においては目標達成できたと思われる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 平成26年度が事業最終年度になるが、中山間地区における営農推進対策として必要と考える。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 認定農業者自身が高齢化していることもあり、新たな資本整備や投資を控える傾向にある。また、認定農業者数が減少していることも相まって、資金借入れ件数自体が減少しており、利子助成額は横ばいまたは減少すると見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	認定農業者が農業の近代化・規模拡大を目指し安定的な農業経営のため支援していくことは必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法的に義務付けられているもので、特に工夫的なものはない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	個人などからの申込により、金融機関が融資するもので、特に考えられない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・年々融資を希望する農業者などは減少傾向にあるが、融資を希望する農業者等については大きな支援策である。 ・JAが8月に合併し常陸農業協同組合になったことや、担当が変わることもあったので、額確定通知を送る際は友部支店に確認の電話を入れた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・JAからくる請求書や申請書の金額、口座番号が間違っている場合が多かったので予算書や去年の書類を確認しながら利子助成を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・JAが8月に合併し常陸農業協同組合になったことや、担当が変わることもあったので、通知などを送る際は友部支店に確認の電話を入れた。 ・JAの融資担当者と密に連絡をとりあう。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 ・資金の周知のために、認定農業者会や地域の集まりでの資金の紹介 ・各金融機関から明細表が送られてくるので、予算の積算根拠をもとに間違いがないか確認し、適切に利子助成を行う。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 法的に義務付けられているものであるため休止や廃止等は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している 法的に義務付けられているものであるため統廃合等は考えられない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業の近代化・規模拡大を図る上で必要であり、引き続き支援していく。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 耕作放棄地が増加することにより、食料供給が不安定になることや、害虫の発生や景観が悪くなることにより近隣住民の生活環境が悪化することとなることから、全国的に耕作放棄地の解消に取り組む気運が高まっている。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業者の高齢化等の理由により、特に畑地の荒廃が進み耕作放棄地が増加している。当該事業を実施することにより耕作放棄地の解消につながることから必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	耕作放棄地は増加傾向にあることから、今後も積極的に広報を行い、耕作放棄地の解消を推進していく。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	耕作放棄地を解決する有効な手段であることから積極的に事業の拡大を図る必要がある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 国の助成だけでは、費用の問題で耕作放棄地の解消が進まないことや、一度再生した農地を継続して営農するためのコストについての補助が十分でないことから、営農を断念する可能性があるという問題点がある。 そのような問題を解決する一助として上乗せ補助を行い、多くの耕作放棄地の解消と継続営農を図る。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 耕作放棄地解消については、笠間市において喫緊の課題であることから、重点的に事業を実施する必要がある。
	資源配分	拡 充	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 農業者が減少していることから、借入れ自体が減少していることから、当該事業の利用は減少すると見込まれる。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業の近代化・規模拡大を目指す農業者が安定的な農業経営を行うために必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	金融機関が融資した額に係る利子の一部助成を行うものであり、工夫する余地はない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	金融機関が融資した額に係る利子の一部助成を行うものであり、事業費の削減余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) ・近代化・拡大化を積極的に農業者を支援する制度であり、笠間市の農業の発展を図るためには必要な事業である。 ・市税の滞納、生産調整の調査をしてから利子助成を行うので、スケジュールをしっかりとたてながら行うべきだった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 利子助成の手順を把握し、スケジュールを立てながら迅速にかつ適切に利子助成を行う。  ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 税務課での市税の滞納調査、再生協議会での生産調整の調査をお願いするので、連絡を密にとりながら、利子助成を行う。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案  ④取組状況 ・税務課に市税の滞納がないか確認する時にはH26年度から組合員に滞納してない確認するという旨を電話で伝える。 ・市税の確認の時に税金を納めた場合、納付書で納めると、納付日と計上日に時差が生じるため、納付があっても回答日時点で確認できないことがあるので要注意！	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
--	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市の農業の発展を図るためには必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	いばらきの園芸産地改革支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		新規・継続	継続		補助率	10/10	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度				
	施策	1 農林業		事業期間	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	1 安定した農林業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城農業改革大綱		
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	いばらきの園芸産地改革支援事業	根拠法令	茨城農業改革推進総合対策事業実施要領		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
既存産地の強化・拡大や新産地の育成、地域の花き産地のモデルとなる先進的な技術の実証を行うため、機械・施設等の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者、任意組織などを対象とした事業要望調査の実施</li> <li>生産者へのサポート支援</li> <li>過年度実施主体の実施状況確認</li> </ul>	小菊出荷量 3,295千本	—
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	生産組織、認定農業者	④対象指標	生産組織 認定農業者	団体 名
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	生産体制の強化	⑤成果指標	農産物販売出荷額 農産物出荷量	円 千本
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	機械、施設整備等により産地の生産体制の拡大強化を図る	⑥活動指標	補助事業要望調査 (県央農林事務所や農協との)事業調整	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円	2,905	7,025	2,940	-	69	0	0						
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円													
	事業費計(ア)			千円	2,905	7,025	2,940	0	69	0	0						
	人件費	職員割合		人 千円	0.26 1,950	0.26 1,950	0.11 788	0.065 488	0.110 825	0.110 825	0.110 825						
時間外		千円	118	156													
嘱託臨時		千円															
他課の協力分		千円															
人件費計(イ)		千円	2,068	2,106	788	488	825	825	825	825							
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	4,973	9,131	3,728	488	894	825	825							
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)							
活動指標	補助事業要望調査		回	3	3	3	1	1	1	1							
	(県央農林事務所や農協との)事業調整		回	30	30	30	3	3	3	3							
対象指標	生産組織		団体	100	100	100	100	100	100	100							
	認定農業者		名	150	133	142	142	142	142	142							
成果指標	農産物販売出荷額		円	4,300,000	-	4,300,000	105,616,899	130,000,000	130,000,000	130,000,000							
	農産物出荷量		千本				3,295	3,700	3,700	3,700							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	担い手不足、高齢化の進展などによる低迷している地域農業を支援する事業として、必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	果樹・花き・野菜など対象作物がさまざまであり、補助事業を活用することで産地の育成支援ができた。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	補助金交付要項、交付要領に基づき、補助金交付手続きを進めるため、業務の効率化の余地がない。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	全体総括(振り返り、反省点)
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	産地の強化・拡大に必要であり、今後も本事業を活用していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
(花き産地改革支援型) 小菊の有力産地として、行政機関は先進技術である(露地)電照設備を普及させたいが、生産者からは二次的な電照設備よりも、動噴などの必需品を要望する声が多い。電照設備を導入する生産者が増えれば、産地の生産力のさらなる安定が約束される。
④取組状況
25年度も露地電照設備の導入があった。これからも継続して導入を進めていく。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 産地の強化・拡大や、新産地の育成等を推進するため、有効な事業であり、継続して実施する必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	使用済農業用プラスチック適正処理対策事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	茨城県	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	定額		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業		事業期間	H18	単年度繰返し		共催者・関係団体	公益社団法人茨城県農林振興公社	
	小施策	2 自然と共生による農林業の展開								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	使用済農業用プラスチック適正処理対策事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
使用済農業用プラスチックは、産業廃棄物として適正に処理することが義務付けられている。処理にかかる農家負担の軽減を図り使用済農業用プラスチックの円滑な回収を推進し、施設園芸の経営安定と農村環境の保全を図るために本事業を実施する。	・広報紙等を利用して事業の周知 ・農業者へ対しての適正処理の指導 ・回収及び運搬業者への引渡し	回収数量 7270kg	消耗品費 20千円 負担金 139千円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農業用プラスチック等を使用する農家	④対象指標	農業者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	使用済み農業用プラスチック等の適正処理	⑤成果指標	処理量 トン 利用農家数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	使用済み農業用プラスチック等の回収	⑥活動指標	回数 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	85	124	153	123	169	155	155							
			一般財源	千円	21	25	19	36	45	42	42							
			事業費計(ア)	千円	106	149	172	159	214	197	197							
人件費	職員割合		人 千円	0.11 825	0.16 1,200	0.08 585	0.140 1,050	0.140 1,050	0.140 1,050	0.140 1,050								
	時間外		千円	50	96													
	嘱託臨時		千円	126	126													
	他課の協力分		千円															
	人件費計(イ)		千円	1,001	1,422	585	1,050	1,050	1,050	1,050								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,107	1,571	757	1,209	1,264	1,247	1,247								
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)								
活動指標	回数	日		4	3	3	3	3	3	3								
対象指標	農業者	人		4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374								
成果指標	処理量	トン		7	9	9	7	8	8	8								
	利用農家数	人		23	37	43	30	30	30	30								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 農業者のリサイクルに対する意識が高まり、収集を希望する農家が増えてきている。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公益社団法人茨城県農林振興公社が主催しているリサイクル事業への参加は、市内農業者の処分費用の負担軽減と、農業用ビニールのリサイクルという観点から適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	広報活動及び過去廃棄実施者に対するの通知発送など、きめ細やかな周知に心がけた。少量であっても適正に処理するため利用する農業者が増えてきている。今後の継続的に、広報活動などを通じ、農業者のリサイクルに対する意識を高めていきたい。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業者より、登録料や回収量に応じた負担金を徴収していることを考慮すると、これ以上の削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  農業者のリサイクルに対する意識の向上から、徐々に回収件数及び回収量が増えてきており、本事業の有効性は高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業者のリサイクルに対する意識向上が図られてきたこと、また、環境問題への配慮という観点より、本事業は継続が望まれる。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 農業振興地域の整備に関する法律により、年3回の申込みを受け、農用地区域からの除外の申請を行っている。平成26年度は同計画の総合見直しの年となっており、平成26年11月頃まで受付業務の凍結を実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法律に定められた事業であり、現状のまま継続していく。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 近年、都市住民の中で農村での農業体験などを楽しむ余暇活動の認識は定着つつある。今後も農村にとってグリーンツーリズムによる農村活性化の機会とその重要性は増加すると思われる。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	当施設は当市の総合計画に謳っているグリーンツーリズムの拠点であり、都市と農村の交流による活力ある地域づくりを進めるために重要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	指定管理者常陸農業協同組合に運営を委託しており、定例会を通じて更なるサービスの向上に向けた取り組みを行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	指定管理者常陸農業協同組合に運営を委託することで、経費の削減に努めているため。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	指定管理者常陸農業協同組合に管理運営を委託しながらも、定例会を通じて当市の目的に沿った運営が行われるよう適宜指導した。今後も管理委託業者と連携を密にし、質の高いサービスの提供に努めたい。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 指定管理者からの経営改善のための自発的な提案が生まれない現状の改善を試みる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 実現可能な目標(小規模)を立て、次第に達成目標を大きくしていく。 地元住民との協力関係を見直す。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 定例会の実施により、市と共通理念・理解を維持できているため今後もよりよいサービスの実現に向けて事業の維持は重要と思われる。 また、指定管理者茨城中央農業協同組合に運営を委託することで、経費の抑制に成功していることから資源配分は現状維持が妥当と判断する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成25年12月に農村等の所得を今後10年間で倍増させることを目指した「農林水産業・地域の活力創造プラン」が策定され、市内においてもその実現に向け、関係機関との協議・協力を得ながら、実現に向け各種施策を展開する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	地域農業の振興、農業生産組織の育成など各種関係機関との連携を図りながら、農業政策を進めていくことから必要性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	農政推進協議会をはじめ農業政策全般について各種団体でも検討・実行されており、農業の振興に有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	農業の振興を図る上で必要な事業であり、事業費・人件費ともに削減する余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業政策全般に関する協議を、各種団体や関係機関との間で行うことができた。今後も継続した協議・連携が必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業振興を図る上で、関係機関との連携は欠かすことができないため継続して事業遂行を図ることが必要。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	グリーンツーリズム推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○	地域の活性化				
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率	市単独		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度				
	施策	2 グリーンツーリズム		事業期間	H26			単年度繰返し	共催者・関係団体
	小施策	1 都市農村交流の活性化の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興計画		
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	グリーンツーリズム推進事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
本市の有する豊かな農村資源を活用し、都市住民と地域住民の交流を促進することにより地域活性化及びグリーンツーリズムの推進を図る。	○PR事業:笠間市の農業資源を活かしたグリーンツーリズムについて、かさま観光大使と連携し都市住民に向けて周知する。○ほたるの里支援事業:クラインガルテン周辺地域の重要なグリーンツーリズム資源である南指原ほたるの里を守る管理組合の環境保全活動について協力支援する。○日帰り型体験交流事業:農産物の収穫体験や加工体験など家族や団体で気軽にできる農業体験イベントを開催し、交流のきっかけづくりを増やす。○二地域居住者活動支援事業:笠間サポーター倶楽部(H22年設立)の総会や笠間市の行うPR活動協力を通	○PR事業:市PRイベント5回実施 ○ほたるの里支援事業:里の環境整備活動、ほたる鑑賞会開催 ○日帰り型体験交流事業:体験イベント2回 ○二地域居住者活動支援事業:総会1回実施 市PR活動5	貸金 50千円 報償費 215千円 旅費 58千円 需用費 624千円 役務費 15千円 使用料賃借料 145千円
	H27事業計画 同上 ○体験農業・直売所マップ作成事業 市内来訪者が農村体験できる情報をマップにまとめ、PRする。(H24年度版の改訂)	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	都市住民
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	都市農村交流人口(二地域居住者、イベント参加者など)の増加と活動の充実、関連施設利用者数の増加
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	PRイベント イベント開催 HPの充実(情報提供)
	④対象指標	東京都区部人口 人 東京都人口 人
	⑤成果指標	二地域居住者数 回 会員制体験農園会員数 組 ほたる鑑賞会参加者数 人
	⑥活動指標	PRイベント活動 回 農業体験イベント開催 回 ホームページ閲覧者数(関連ページ合 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		30	35		33		1,107		1,337		1,337		1,337	
事業費計(ア)		千円		30	35		33		1,107		1,337		1,337		1,337			
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.25	1,875	0.19	1,425	0.12	863	0.615	4,613	0.625	4,688	0.625	4,688	0.625	4,688	
		時間外	千円		114		114		80		600		600		600		600	
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円		1,989		1,539		943		5,213		5,288		5,288		5,288		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		2,019		1,574		976		6,320		6,625		6,625		6,625		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	PRイベント活動	回		4		3		5		6		10		10		10		
	農業体験イベント開催	回								13		15		15		15		
	ホームページ閲覧者数(関連ページ合計)	回								32,094		35,000		35,000		35,000		
対象指標	東京都区部人口	人		8		12		15		9,157,590		9,128,090		9,128,090		9,128,090		
	東京都人口	人								13,363,004		13,363,004		13,363,004		13,363,004		
成果指標	二地域居住者数	回		1		9		15		14		15		15		15		
	会員制体験農園会員数	組						7		9		9		9		9		
	ほたる鑑賞会参加者数	人						121		87		100		100		100		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>都市住民の田舎暮らしへの関心は中高年層を中心に人気が高く、農業体験については若者・ファミリー層も関心が伺える。当市の認知と定期的な来訪者の確保のためにも有効な情報提供、体験の場の提供が望まれる。</p>
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	都市住民からのニーズが高く、各事業とも必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	事業参加者が複数回笠間を訪れるなど、交流促進につながっている。また、市民向けPRイベントの開催により、体験施設の利用度が高まり有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	各関係団体へは商材ともいえる農業体験環境の維持という観点から、削減の余地はない。また、都内でのPRイベントについては、外部団体(農業公社)へ委託し、効果的かつ経費削減が適うよう検討する。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  本市の農村資源を活用し、都市住民と地域住民の交流を促進することで地域活性化及びグリーンツーリズムの推進を図ることができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 市民のグリーンツーリズム理解度を高める。(将来的に市民のロコミ効果を期待する)	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・観光大使へのグリーンツーリズム研修実施(大使の発信力を活用) ・市民への積極的イベント告知	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 各関連団体の活動は当市のグリーンツーリズムの拠点であるクラインガルテンから発展したものであり、資源保全の観点からも継続させるべき活動である。 PRイベントや体験イベント内容については実施後の効果もふまえて検討し、対象、実施場所、告知方法等を改善する必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	地場農産物PR事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○			市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続			補助率		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業	事業期間	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体		市議会、農業委員会、JA常陸、笠間地域農業改良普及センター、商工会、県央農林	
	小施策	1 安定した農林業の推進						笠間市農林業振興基本計画	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画		
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	地場農産物PR事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「笠間ブランド」の確立や「地産地消」など、本市の特性・優位性を活かした農業の振興を積極的に推進するため、ブランド農産物の推進や地場農産物の広報宣伝活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「かさま新栗まつり」開催</li> <li>・「かさまの栗アイデアスイーツコンテスト」開催</li> <li>・笠間の栗グレードアップ会議の運営</li> <li>・農産物のブランド化推進</li> <li>・茨城をたべよう収穫祭開催※茨城県との共催</li> </ul>	主催イベント来場者:12,000人 イベント参加回数:15回	報償費 30千円 旅費 165千円 需用費 2,032千円 役務費:7千円 委託料 4,512千円 材料及び賃借料:33千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・笠間の栗グレードアップ会議の運営及びPR活動</li> <li>・「かさま新栗まつり」開催</li> <li>・「かさまの栗アイデアスイーツコンテスト」開催</li> <li>・栗産地PRパンフレットの作成</li> <li>・農産物のブランド化推進</li> </ul>	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者、一般消費者	④対象指標	農業者 人 一般消費者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	市内農産物のPR	⑤成果指標	イベント来場者数 人 各種イベントへの参加回数 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かさま新栗まつりの開催、栗づくしコースランチ 等各種イベントでのPR</li> <li>・栗のブランド化に向けた各種イベント等への参加</li> </ul>	⑥活動指標	秋の陣来場者数 人 新栗まつり来場者数 人 栗づくしコースランチ参加者数 人 イベント参加回数 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	6,632						
			県支出金	千円	0	0	0	0								
			地方債	千円	0	0	0	0								
			その他	千円	525	150	250	245	0	0	0					
			一般財源	千円	4,174	2,303	2,042	6,538	4,107	4,107	4,107					
	事業費計(ア)	千円	4,699	2,453	2,292	6,783	10,739	4,107	4,107							
人件費		職員割合	人 千円	1.45 10,875	0.65 4,875	0.87 6,525	0.740 5,550	0.740 5,550	0.740 5,550	0.740 5,550	0.740 5,550	0.740 5,550	0.740 5,550	0.740 5,550		
		時間外	千円	662	358	1,000	1,000	800	800	800						
		嘱託臨時	千円	1,256	1,256	500	735	735								
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(イ)	千円	12,793	6,489	8,025	7,285	7,085	6,350	6,350						
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	17,492	8,942	10,317	14,068	17,824	10,457	10,457							
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	秋の陣来場者数	人	350	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	新栗まつり来場者数	人	12,500	11,000	17,000	18,000	19,000	20,000	21,000							
	栗づくしコースランチ参加者数	人	50	50	30	26	26	26	26							
	イベント参加回数	回	19	15	23	20	10	10	10							
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374							
	一般消費者	人	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000							
成果指標	イベント来場者数	人	12,900	11,050	17,030	18,000	19,000	20,000	21,000							
	各種イベントへの参加回数	回	19	15	23	26	26	26	26							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市の農産物を市内外へPRする事業として必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	昨年も多く事業がマスコミに取り上げられ、笠間産農産物を消費者等知ってもらうことができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	知名度を向上させるには、様々な事業を実施していくことが、必要であり有効な手段である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間農産物のブランド化を図る上では、引き続き積極的にPRをしていく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
農産物のブランド化やPRに伴うイベント等、これまでは行政主導型で実施してきたが、今後は主体を民間に移行し、行政はサポートする立場となるように徐々に移行していきたい。
④取組状況
現状では農業者主導は難しい。意欲のある農業者をしっかり育成していかなければならない。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
主要農産物の消費の減少と生産農家の所得減少につながってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 本事業により主要農産物である栗も「笠間の栗」「栗といえば笠間」というイメージも少しずつであるが浸透しつつあり、栗も含めて農産物を市内外にPRする事業として継続すべきである。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 農園の利用者のうち、転居の関係で農園管理できなくなり、利用を中止するものがでた。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	空き区画を活用しての共同作業については、好評であり利用者は満足(アンケート意見)していて、適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	管理業務をシルバー人材センターへ委託しており、職員が管理していた時と比較しても従事する時間が減少する有効手段といえる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	委託することにより、職員の人権費が削減できていることから、更なる経費の削減はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  委託業者との協議により負担の軽減を図る。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 共同作業について、そばの栽培から収穫会までを実施。  ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 利用者の確保につとめる。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 シルバー人材センター管理事務  ④取組状況 利用者の募集の広報活動	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
--	---	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 利用者の満足度が高く、空き区画の有効な活用もなされているが、全区画の利用がなされるよう、PRの工夫等を行い利用者確保に努める。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 一般の消費者の食の安全・安心や地産地消に対する関心が高まっている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地場農産物の生産振興及び販路拡大を図るうえで必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	6次産業化、ブランド品の創出と合わせて地産地消事業を展開することによる有効性は高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  本事業は地産地消の推進などに取り組む、地場農産物の生産振興のために有効な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地場農産物の振興拡大を図る上で必要な事業である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 農家数の減少や耕作放棄地の増加などに見られるように、農業は年々厳しい環境に置かれている。この打開策として、国は新規就農者を増やす政策を進めているが、これらの政策は、基盤が弱い新規参入者が優遇される傾向にあり、単純な親元就農(後継者)は補助の対象と見られないことが多い。このため、笠間市としては経営基盤がある程度しっかりしている認定農業者の後継者を育成するために、あらゆる面から支援していく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	営農組織の法人化を図る上で、ネックとなっていることは経理の問題であり、専門的な知識を有する税理士等の支援が必要である。また、後継者確保の観点から、長期研修のための費用負担も継続していく必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	新規参入者や規模拡大を図る認定農業者など、支援を必要とする農業者へ必要な支援を行うことが必要かつ有効である。更なる周知を進めることにより、適正な支援を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	主に人件費が経費となっており、削減は図れない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	長期研修補助については、農業後継者の確保という大きな目的があり必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 経営診断事業については、税理士への経理委託を行うなどしており、経営診断事業については終了することとした。経理診断を必要とする農業者については、関係機関への紹介を行っていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 決算がきちんとできないと診断は出来ない。27年度については、この決算が出来るように支援していく。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業の担い手を確保育成していく事業は重点事業として取り組みべき事業であり、継続する必要がある。今後、支援対象要件の見直しを含め、支援内容の検討を要する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 消費者の「安全・安心」ニーズの高まりにより、「土づくり」への関心も合わせて年々高まっている。 肥料や農薬等の食の安全への関心の高まりから化学合成農薬や化学肥料に依存しない栽培体系への転換が求められている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	継続的ない肥成分分析、たい肥生産者リスト作成による情報提供、コントラクター育成、新規需要米圃場への資源循環等、行政による普及啓発により少しずつではあるが成果が表れている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	たい肥普及の進展しない要因の1つに散布するために機械が不足していることが挙げられる。平成26年度新規補助事業として、耕種農家、畜産農家を対象とした機械、施設整備支援事業を創設した。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	土づくりは農業にとって原点であり、大切な物となっていることから、引き続き事業を実施する必要がある。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	「土づくり」による農作物が付加価値販売できるのであれば、飛躍的な拡大が望めるのかもしれないが、現実的には難しい。有利な補助事業を活用しながら、たい肥散布面積の増加を図るとともに、普及啓発活動を地道に行っていくことが適当ではないか。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし  ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案  ④取組状況 たい肥マップの作成や補助事業を活用しての土づくり事業を展開してきた。平成26年度から施設整備に係る補助事業を実施した。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
---	---	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 笠間市土づくり運動推進方針に基づき、農業生産基盤となる豊かな土づくりを推進するため、継続して実施する必要がある。
	資源配分	拡 充	



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

事務事業名	主要農産物生産振興支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	市単独		補助率	定額	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	定額		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業		事業期間	栗苗：平成21年度 梨苗：平成25年度 栗改植：平成23年度	栗苗：H27年度 栗改植：平成27年度				共催者・関係団体
	小施策	1 安定した農林業の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画			
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	主要農産物生産振興支援事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金等交			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>主要農産物である栗及び梨の生産振興を図るため、生産組織等が行う新規栽培者の育成、確保や樹園等の植栽、管理等の取組みに対し経費の一部を支援することで、産地としての生産体制強化を図る。</p>	<p>・生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務</p>	<p>・苗木本数 栗：14000本 梨：100本 ・栗改植面積：6ha</p>	<p>補助金 2,090千円</p>
	<p>H27事業計画</p> <p>・生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務 ・栗苗助成事業完了 ・栗改植事業完了</p>	<p>H28事業計画</p> <p>・生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務</p>	<p>H29事業計画</p> <p>・生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務</p>

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	栗・梨生産農家等
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	栗・梨の生産振興
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	栗・梨苗購入費の一部補助
	④対象指標	栗生産農家 戸 梨生産農家 戸
	⑤成果指標	交付対象栗苗木数 本 交付対象梨苗木数 本 交付対象栗改植面積 m <sup>2</sup>
	⑥活動指標	補助事業の情報提供数 回 品種別出荷メリットの情報提供 回 予約相対取引(品種別)の販売促進活動 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円		1,498													
			一般財源	千円			1,979		1,950		2,090		3,180		30		30		
		事業費計(ア)	千円		1,498		1,979		1,950		2,090		3,180		30		30		
人件費		職員割合	人 千円	0.06	450	0.36	2,700	0.11	788	0.165	1,238	0.165	1,238	0.165	1,238	0.165	1,238		
		時間外	千円		27		215												
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		477		2,915		788		1,238		1,238		1,238		1,238		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		1,975		4,894		2,738		3,328		4,418		1,268		1,268		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	補助事業の情報提供数	回		5		5		5		5		5		5		5			
	品種別出荷メリットの情報提供	回		3		3		3		3		3		3		3			
	予約相対取引(品種別)の販売促進活動	回		10		10		10		10		10		10		10			
対象指標	栗生産農家	戸		900		900		900		900		900		900					
	梨生産農家	戸		0		0		36		36		36		36		36			
成果指標	交付対象栗苗木数	本		10,000		13,193		10,797		10,129		11,000							
	交付対象梨苗木数	本						177		36		100		100		100			
	交付対象栗改植面積	m <sup>2</sup>		43,853		63,000		26,200		1,110		3,000							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
産地PRの効果もあり、生産者の生産意欲の向上が見られる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	日本一の栗産地を目指した、笠間の栗の生産振興の観点より、本事業は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	広報活動などを通して、農業者の認知度もかなり向上してきている。また、生産者の生産意欲向上に寄与している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	各生産部会などに申請の取りまとめを依頼するなどしており、これ以上の労力削減は難しい。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	主要農産物である、栗及び梨の生産振興を推進するため、本事業の有効性は高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 栗苗: 品種別出荷による、栗の生産振興を図るため、平成27年度の事業完了に向けて、適切な事業運営を図っていく。 梨苗: 県内でも有数の産地である、笠間の梨の生産振興を図るため、適切な事業運営を図っていく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日  
所属部課名 産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	農林水産省
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	定額	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度				
	施策	1 農林業		事業期間	H23	単年度繰返し			共催者・関係団体
	小施策	2 自然と共生による農林業の展開							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地球温暖化防止や生物多様性保全のため環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を拡大することを旨とすと共に支援する。	農業者への事業概要の周知 補助事業実施に伴う事務手続き 取組確認	取り組み者数 10名	補助金 432千円
	H27事業計画 農業者への事業概要の周知 補助事業実施に伴う事務手続き 取組確認	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標	農業者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	環境にやさしい農業の推進	⑤成果指標	環境保全型農業の実施面積 m <sup>2</sup> 実践者数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	環境保全型農業実践者への助成	⑥活動指標	周知活動 回 事業確認 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—				567	569	569						
			県支出金	千円	7	53	175	216	285	285	285						
			地方債	千円	—												
			その他	千円	—												
			一般財源	千円	7	55	176	216	285	285	285	285					
			事業費計(ア)	千円	14	108	351	432	1,137	1,139	1,139						
	人件費	職員割合	人 千円	0.11 825	0.36 2,700	0.15 1,125	0.200 1,500	0.200 1,500	0.200 1,500	0.200 1,500							
時間外		千円	50	185													
嘱託臨時		千円															
他課の協力分		千円															
人件費計(イ)		千円	875	2,885	1,125	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	889	2,993	1,476	1,932	2,637	2,639	2,639							
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)							
活動指標	周知活動	回		2	3	3	3	3	3	3							
	事業確認	回		10	15	20	20	25	25	25							
対象指標	農業者	人		4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374							
成果指標	環境保全型農業の実施面積	m <sup>2</sup>		3,300	26,900	130,200	144,700	150,000	150,000	150,000							
	実践者数	人		3	3	9	10	14	14	14							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	環境保全型農業の取り組みへの契機として必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	事業開始時から取り組み面積が増えてきており、有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助金交付要項、交付要領に基づき、補助金交付手続きを進めるため、業務の効率化の余地がない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	環境保全及び食の安全・安心が求められている中で、市内農業者の環境に配慮した農業への取り組みの契機として必要である。しかし、現状では点での活動になっており、これらを集落単位で押し進めていく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する事業であり、今後も注目度が高く必要な事業である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 農産物価格の低迷及びコストの上昇による経営環境の不安定化や、少子高齢化の進行による国内需要の先細りが見込まれるなど、農業をめぐる情勢は近年劇的に変化している。農業を持続的に発展させていくためには、安全安心で高品質な農産物の供給や、加工など付加価値の高い商品づくり、都市農村交流による農村地域の活性化など、消費者に求められる農業を目指すことが必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	「安全・安心」、「エコ農業・食育」、「販路拡大・輸出」、「儲かる農業(高品質化)」、「アグリビジネス」などへの取組支援である。単なる量的拡大を図り、市場への供給量を高めればよいという時代ではなく、どのようにしたら差別化ができるのかということを経営者自らが考え、実践する自由度が補助事業であり、消費者ニーズに応えるための制度として必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	単年度ごとの事業応募という形となっている。農業者の企画書作成の際には、事業効果を高めることができるよう指導、助言を実施している。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	他の茨城県単独補助事業と同様だが、茨城県が定めた補助金交付要項、交付要領に基づき、補助金交付手続きを粛々と進めるだけで、人件費削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成26年度は、4事業主体が事業実施しており、入江康弘氏は「栗の裏ごし機」株式会社ヴァレンチアは「パイプハウス」JA常陸栗部会は「混合機(ミキサー)」農事組合諏訪畜産は「業務用冷蔵庫」を整備し、それぞれが今後の付加価値販売の基盤づくりができたと評価している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし  ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案  ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業を取り巻く環境がどんどん厳しくなってきたなかで、農業に関する新たな取組について支援する事業であり、今後も必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

事務事業名	原発事故損害賠償請求事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度				
	施策	1 農林業	H23	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	3 健康増進の生産・生活環境づくり						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
原発事故発生に伴い、市内産農産物の損害賠償請求事務及び放射性物質モニタリング検査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県協議会への損害賠償請求</li> <li>「放射性物質検査申請書」への記入依頼</li> <li>サンプルを受け取り、検査実施</li> <li>検査結果について、申請者へ説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>損害賠償請求ゼロ</li> </ul>	報償費 7千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「放射性物質検査申請書」への記入依頼</li> <li>サンプルを受け取り、検査実施</li> <li>検査結果について、申請者へ説明</li> </ul>	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標	農業者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	原発事故に伴う市内産農産物の風評被害等による損害額を賠償する	⑤成果指標	損害賠償請求者 人 簡易検査申請者 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	損害賠償請求	⑥活動指標	損害賠償請求額 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円					100		7							
		事業費計(ア)	千円		0		0		100		7			0		0		
人件費		職員割合	人 千円	0.20	1,500	0.20	1,500	0.01	38	0.025	188	0.025	188	0.025	188	0.025	188	
		時間外	千円		91		120											
		嘱託臨時	千円		252													
		他課の協力分	千円										0					
		人件費計(イ)	千円		1,843		1,620		38		188		188		188		188	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		1,843		1,620		138		195		188		188		188		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	損害賠償請求額	円	43,537,553		5,864,156		1,405,774		445,054		0		0		0			
対象指標	農業者	人	4,374		4,374		4,374		4,374		4,374		4,374		4,374			
成果指標	損害賠償請求者	人	27		12		6		1		0		0		0			
	簡易検査申請者	人	85		101		31		7		0		0		0			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 市内農業者からの風評被害等の損害賠償申請は、1件であった。  
 農産物の安全性を確認するためには、放射性物質検査を行う必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 21

事務事業名	水田農業推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	農水省
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕	新規・継続	新規			補助率	定額	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業	事業期間	平成18年度	単年度繰返し	共催者・関係団体		笠間市農業再生協議会	
	小施策	1 安定した農林業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	農林水産業費	農業費	水田農業費		根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
米の需給調整を図ることにより、米価の安定や米需給の均衡を図るとともに、戦略作物(麦、大豆、飼料作物など)への転作を推進し、農業経営の安定を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>米政策に係る国の助成制度による農業者への補助金交付事務手続き</li> <li>経営所得安定対策事業を進めるため、必要となる経費を笠間市農業再生協議会へ補助金交付。</li> <li>経営所得安定対策直接支払推進事業補助金交付事務手続き</li> </ul>	生産調整達成率 100%	共済費 20千円 貸金 2,304千円 旅費 3千円 需用費 58千円 負担金補助及び交付金 42,285千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	米生産者	④対象指標	農業者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水稻生産調整の完全実施	⑤成果指標	生産調整達成率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	転作作物への奨励助成	⑥活動指標	転作奨励金 千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円				5,767	8,100	8,829	9,000	9,000				
			地方債	千円					2,324	4,300	2,324	2,324				
			その他	千円					34,246	41,091	42,641	42,641				
			一般財源	千円	37,260	30,451	33,020	34,246	41,091	42,641	42,641					
事業費計(ア)		千円	37,260	30,451	38,787	44,670	54,220	53,965	53,965							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.13 975	0.18 1,350	0.01 75	0.540 4,050	0.540 4,050	0.540 4,050	0.540 4,050	0.540 4,050	0.540 4,050	0.540 4,050			
		時間外	千円				1,150									
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	975	1,350	75	5,200	4,050	4,050	4,050	4,050					
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	38,235	31,801	38,862	49,870	58,270	58,015	58,015							
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	転作奨励金	千円	37,260	30,451	33,020	34,185	42,289	42,578	42,578							
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374							
成果指標	生産調整達成率	%	100	92	94	95	100	100	100							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の施策がめまぐるしく変わる中で、生産調整達成のために農業者を支援していくことは必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	国の施策と同様に社会情勢を見極め適切な事業を展開する必要がある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今後も新規需要米を中心に生産調整を推進していく。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の施策変更を鑑みながら対応すべき事業である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 水田を有効に活用するため、意欲ある担い手への集中化を図り、機械、施設等の整備を並行して進めなければならないことから、当該事業の果たす役割は大きい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	「新たな茨城農業」を推進するための行動計画、「茨城農業改革大綱」の指針に基づくものであり、事業活用に努めたい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 新規需要米(飼料用米、飼料用稲)の生産規模拡大、品質・収量の向上を図り、集落営農等の安定経営に資する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水稻の病害虫防除を航空防除によって、広域的かつ効率的に推進し、農業生産の安定・向上に資するために必要。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	米の品質維持のために必要な広域的な事業であり、現状の支援対策が最も効果的である。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 今後も、水稻の病害虫対策として最も効果的な農業の空中散布は必要であると考え、本事業を継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 24

事務事業名	新規需要米流通助成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	○				
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	開始年度	終了年度		補助率		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	平成23年度	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	施策	1 農林業						
	小施策	1 安定した農林業の推進	事業期間					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
	一般	農林水産業費	農業費	水田農業費	新規需要米流通助成事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
流通経費への助成を実施することで、水田農業所得の確保、集落営農の安定化、飼料費削減による畜産振興等、地域農業の発展に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実需者との取引条件の調整</li> <li>・生産農家に対して、飼料用米の取引条件、農家収入シミュレーションを配付</li> <li>・飼料用米営農説明会の開催</li> <li>・需給調整のための耕畜連携会議の開催</li> <li>・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料用米作付面積 150ha</li> <li>・飼料用稲作付面積 30ha</li> </ul>	補助金 6,000千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	耕種農家、畜産農家	④対象指標	耕種農家 件 畜産農家 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生産面積、取引数量の拡大	⑤成果指標	飼料用米生産面積 ha 飼料用稲地域内流通面積 ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	流通経費(取扱手数料、運搬代)への助成	⑥活動指標	取引条件の情報提供 回 事業調整会議 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	4,161	4,230	4,666	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	事業費計(ア)	千円	4,161	4,230	4,666	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000				
人件費		職員割合	人 千円	0.12 900	0.12 900	0.06 450	0.260 1,950	0.260 1,950	0.260 1,950	0.260 1,950	0.260 1,950	0.260 1,950	0.260 1,950	0.260 1,950				
		時間外	千円	60	42	50	150	50	50	50	50	50	50					
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	960	942	500	2,100	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000					
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,121	5,172	5,166	8,100	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000						
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	取引条件の情報提供	回	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5			
	事業調整会議	回	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10			
対象指標	耕種農家	件	4,152	4,152	4,090	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951				
	畜産農家	件	50	50	50	51	51	51	51	51	51	51	51	51				
成果指標	飼料用米生産面積	ha	114	115	107	141	141	141	141	141	141	141	141					
	飼料用稲地域内流通面積	ha	25	26	29	25	29	29	29	29	29	29	29					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 飼料用米では、他産地に先駆けて紙袋出荷でも対応できる流通体制の整備に取組み、150ha、830t規模の飼料用米を供給する産地に成長した。集荷業者への取扱手数料相当額を助成することで普及定着に寄与している。飼料用稲では、飼料費の高止まり、助成単価を引上げも寄与し、市内畜産農家の取引希望数量も年々増加している。円滑の需給調整を実施するためには、当該事業が果たす役割はきわめて大きい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	戦略作物である新規需要米(飼料用米、飼料用稲)は、自給力向上の重点作物に位置づけられている。喫緊の課題は、輸送、保管をどう取り組むか。飼料用稲は地域内流通による水田農業、畜産業振興を政策課題に掲げており、流通体制整備にはいずれも必須である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	多収性品種での取り組みの場合、産地交付金の上乗せ補助や区分管理方式での出荷という優位性があることを周知徹底することで、生産面積の拡大とともに所得向上効果が期待できる。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	新規需要米は、交付金の要件が「出荷販売契約」の締結となっており、畜産農家が飼料用稲作付けの下支えをしているという考え方もある。飼料用米も含めて直接補助ではなく、水田農業奨励事業として農業再生協議会から間接補助により交付することも考えられるのではないかな。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	補助金交付事務にとどまらず、飼料用稲については、品種選定、営農計画の策定、需給調整(取引価格の決定等)、運搬業者への委託、粗飼料の成分分析、耕畜連携助成(たい肥還元)の推進等、耕種農家の生産、畜産農家の給与、両面で行政関与が大きくなっている。飼料用米では、大口実需者からも対応窓口の1本化、流通拠点の集約化がされていることから、事務効率化も図れており、大口実需者から望まれる供給産地に成長しつつある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
笠間市農業再生協議会と地域水田農業ビジョンについて協議し、その中の「新規需要米」に対する共通認識を醸成していく。そこで、経営所得安定対策の推移を見極めながら、水田農業奨励事業と連携できるのかを模索する。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text" value="水田農業奨励事業"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 新規需要米の生産拡大が実現されつつあり、現段階においては流通、保管が喫緊の課題である。流通体制の確立のための施策であり、現状の支援対策が最も有効と考える。
	資源配分	現状維持	



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 25

事務事業名	畜産業推進事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県県北家畜保健衛
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	笠間市家畜衛生指導協会	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度				
	施策	1 農林業		事業期間	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	1 安定した農林業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画		
	一般	農林水産業費	農業費	畜産業費	畜産業費標準的事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
広域にまん延する口蹄疫等の予防対策並びに疾病の特性又は浸潤状況から、組織的な対応が必要な疾病の流行防止対策を推進し、危機管理体制を含む地域自衛防疫体制の一層の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・笠間市家畜衛生指導協会定期総会の開催</li> <li>・オーエスキー病予防接種の推進</li> <li>・高病原性鳥インフルエンザサーベイランス検査の実施</li> <li>・防疫啓発資料、資材(消毒薬、消毒液等)の配付</li> <li>・家畜伝染病予防検査の実施(介助)</li> <li>・畜産経営に起因する環境問題発生状況調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜伝染病の発生件数 0件</li> <li>・家畜伝染病発生防止のための施設等整備農家数 2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費 6千円</li> <li>需用費 67千円</li> <li>役員費 3,079千円</li> <li>負担金 80千円</li> <li>補助金 615千円</li> </ul>
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	畜産農家	④対象指標	畜産農家	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	飼養衛生管理の徹底	⑤成果指標	家畜伝染病発生数 オーエスキー病ワクチン全頭接種割合 たい肥・土壌及びサイレージの成分分析	件 % 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防疫協議会の開催、予防接種事業の推進、消毒薬等の配付	⑥活動指標	情報提供数	回
				農家巡回数	件
				家畜伝染病検査検体数	頭・羽・群

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円		6		9		307		3		3		3		
			地方債	千円		66		94		3,078		93		93		93		
			その他	千円		181		144		462		172		172		172		
			一般財源	千円		181		216		254		3,847		268		268		
	事業費計(ア)	千円		181		216		254		3,847		268		268				
人件費		職員割合	人 千円	0.11	825	0.11	825	0.21	1,538	0.285	2,138	0.285	2,138	0.285	2,138	0.285	2,138	
		時間外	千円		36		33		50		103		50		50		50	
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		861		858		1,588		2,241		2,188		2,188		2,188	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		1,042		1,074		1,842		6,088		2,456		2,456		2,456	
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	情報提供数	回		3		3		3		6		3		3		3		
	農家巡回数	件		150		150		150		200		150		150		150		
	家畜伝染病検査検体数	頭・羽・群								1,706		60		60		60		
対象指標	畜産農家	件		79		79		70		57		57		57		57		
成果指標	家畜伝染病発生数	件		0		0		0		0		0		0		0		
	オーエスキー病ワクチン全頭接種割合	%		18		30		25		21		24		24		24		
	たい肥・土壌及びサイレージの成分分析	件						20		8		10		10		10		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 海外では高病原性鳥インフルエンザが猛威を振っており、茨城空港の存在もあり畜産農家への衛生管理と防疫対策強化が必須である。このことに加え、口蹄疫をはじめとする家畜伝染病発生時の防疫対応を準備しておくことが望まれるので、笠間市も防疫対応マニュアル作成したところである。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	家畜伝染病の対策としては普段からの衛生管理が重要であり、衛生指導や防疫設備購入助成事業など行政による支援は多岐にわたる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	農場防疫向上対策支援事業による衛生設備導入数は24年度を上回っており、26年度の要望調査でも導入希望の声がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	衛生指導をはじめとする農家巡回の際に消毒液を配布するなど、市として衛生管理の支援を行っている。また県北家畜保健衛生所の巡回に市も同行するなど、連携した事業運営を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	衛生管理と防疫に関しては、県央農林事務所や県北家畜保健衛生所と連携し巡回・指導を徹底しており、相互に情報提供することで事業の効率化に努めている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 世界中に広がりを見せる家畜伝染病対策として更に対策を強化して事業を継続すべきである。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日  
所属部課名 産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

事務事業名	笠間市農産品ブランド化推進運営事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
	評価事業			重要事務事業	—	—	—		市単独		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業			事業期間	H22	単年度繰返し		共催者・関係団体	市議会、農業委員会、JA常陸、笠間地	
	小施策	1 安定した農林業の推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
						根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市内で生産される安全・安心な優れた農産物を、消費者に支持・信頼される「ブランド農産品」として認証することに取り組むとともに、併せて地域農業・産業の活性化及び発展を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かさまの粹」認証申請の募集</li> <li>「かさまの粹」農産品認証審査委員会の開催</li> <li>笠間市農産品ブランド化推進協議会開催による「かさまの粹」認証の適否判断</li> </ul>	「かさまの粹」認証追加3品目	0
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農産物生産者、加工業者	④対象指標	農業者 加工業者	人 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域ブランド農産品の創出	⑤成果指標	「かさまの粹」述べ認証品数	品
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市農産品ブランド化推進協議会開催によるブランド農産品の認証	⑥活動指標	推進協議会開催回数	回
				認証品PRの実施	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	0.53	3,975	0.28	2,100	0.21	1,538	0.190	1,425	0.190	1,425	0.190	1,425	0.190	1,425	
		時間外	千円	242		167		100		100		100		100		100		
		嘱託臨時	千円	972		972		900		735		735						
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	5,189		3,239		2,538		2,260		2,260		1,525		1,525		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,189		3,239		2,538		2,260		2,260		1,525		1,525			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	推進協議会開催回数	回	2		2		1		1		2		2		2			
	認証品PRの実施	回	19		10		10		26		0		0		0			
対象指標	農業者	人	4,374		4,374		4,374		4,374		4,374		4,374		4,374			
	加工業者	件	100		100		100		100		100		100		100			
成果指標	「かさまの粹」述べ認証品数	品	17		35		39		41		44		44		44			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市内産の優れた農産物をブランド化することにより、安定生産や所得向上が期待できるため、引き続き必要な事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	「かさまの粹」認証品のPR、また消費者が購入できる拠点作り等について更に取組が必要。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費としては計上していない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  「かさまの粹」認証品は増えてきているが、今後はブランドの持つ「希少性」とのバランスも考えながら、より良いものを認証していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 まだまだ「かさまの粹」認証品の知名度が低いため、PRの強化に取組んでいく必要がある。
④取組状況 認証品のPRを県内外で積極的に行い、販売促進につなげた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる  公的な機関でのブランド認証は他の機関では不可能なため引き続き必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 市内で生産される優良な農産物を、消費者に支持・信頼される「ブランド品」として認証することは、地域農業・産業の活性化及び発展を図る観点から必要な事業である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 年々鳥獣による被害は増加傾向にあり、捕獲活動を強化する必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間市鳥獣被害対策実施隊の組織強化を図り、隊員における身分も保証し被害提言対策の強化と担い手確保へつなげるために必要。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	鳥獣被害対策実施隊を核として関係機関が連携し事業を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 農業被害が減らない中で、耕作放棄地の増大や営農意欲の減退につながるないように、個々の農家では取組めない有害鳥獣捕獲事業を引き続き継続すべきである。
	資源配分	現状維持	



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日  
所属部課名 産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 29

事務事業名	笠間市飼料稲利用組合運営事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業			事業期間	平成21年度	単年度繰返し		共催者・関係団体	茨城県酪農農業協同組合連合会	
	小施策	1 安定した農林業の推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画				
	一般	農林水産業費	農業費	畜産業費	畜産業費標準的的事业	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国の戦略作物の1つである飼料用稲の生産拡大にあたり、耕種農家と酪農をはじめとする畜産農家との調整を行い稲発酵粗飼料の利用増進と耕畜連携による資源循環型農業を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>飼料用稲栽培会議の開催</li> <li>定期総会の開催</li> <li>収穫機械講習会の開催</li> <li>飼料用稲利用の取りまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>飼料用稲生産面積 285,874㎡</li> <li>飼料用稲利用 ロール数 3,400ロール</li> </ul>	—
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	水稻生産農家、畜産農家	④対象指標	水稻生産農家 件 畜産農家 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	飼料用稲生産農家数の増加及び生産面積の拡大、飼料用稲利用数の増加	⑤成果指標	飼料用稲生産取組者数 件 飼料用稲生産面積 ㎡ 飼料用稲利用数 ロール
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	戦略作物への取組み推進、高品質稲発酵粗飼料生産講習会の開催、飼料用稲利用の推進及び取りまとめ	⑥活動指標	情報提供数 回 栽培会議 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0		
人件費	職員割合		人 千円	0.11	825	0.16	1,200	0.12	863	0.230	1,725	0.230	1,725	0.230	1,725	0.230	1,725	
	時間外		千円	55		39		50		168		50		50		50		
	嘱託臨時		千円															
	他課の協力分		千円															
	人件費計(イ)		千円	880		1,239		913		1,893		1,775		1,775		1,775		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	880		1,239		913		1,893		1,775		1,775		1,775			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	情報提供数		回	2		2		2		2		2		2		2		
	栽培会議		回	2		2		2		2		2		2		2		
対象指標	水稻生産農家		件	4,152		4,152		4,090		3,951		3,951		3,951		3,951		
	畜産農家		件	45		45		45		45		45		45		45		
成果指標	飼料用稲生産取組者数		件	7		8		8		8		8		8		8		
	飼料用稲生産面積		㎡	266,791		269,939		305,119		284,122		284,122		284,122		284,122		
	飼料用稲利用数		ロール	3,238		2,762		3,501		4,395		3,380		3,380		3,380		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 耕畜連携推進会議において、現物1ロールあたり2,100円という取引価格が決定された。一方、国産粗飼料増産対策事業からハイグレード稲発酵粗飼料水田利活用推進事業に補助制度が変更となり、助成単価の引下げ、品質、収量要件が厳しくなっている。今後、取引を継続的に進めるには、低コスト栽培の普及定着、収量の向上により取引価格の抑制が求められる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	自給飼料の増産は、農林水産省が掲げる農業政策の重要な柱に位置づけられており、農業者の高齢化が進展する中、耕種農家と畜産農家との連携体制づくりが求められ、補助事業の受け皿という観点からも効率的な事業運営には必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	生産面積は、収穫専用機械が1セットしかないことから上限に近い状況にある。生産農家に収量が向上するような営農指導が必要ではないか。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	組合員である畜産農家と業務負担について、業務の削減、効率化できる部分を協議する時機にあるのではないかと。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本来、飼料利用組合の運営事務は、受益者である畜産農家自らが行うことが望ましいが、補助事業に係る事務量、難易性などを考慮すると難しいかもしれないが、事務負担を低減できるような工夫が必要ではないかと。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 組合運営の主体性を徐々に畜産農家に移行し、行政については、耕種農家との調整や補助事業の手続き等、役割分担を明確にしていく。 単位あたりの収量の増加や経営コストの低減については、農林事務所や農業総合センターの試験データを参考にしつつ、品種の選定、営農体系の確立を目指している。また、土づくり事業と合わせて経営コストの低減を目指しており、事業効果の拡大ができるのではないかと。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 稲発酵飼料の利用による耕種農家の育成とともに、畜産との連携を通じて資源循環型農業の推進にも寄与することで、畜産経営の安定にもつながる事業であり、今後も必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日  
 所属部課名 産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 30

事務事業名	笠間市酪農連絡協議会運営事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続			補助率	茨城県酪農農業協同組合連合会		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度						
	施策	1 農林業	事業期間	平成19年度	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	1 安定した農林業の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	農業費	畜産業費	畜産業費標準的的事业	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 酪農経営の振興と改良発展を促進させ、生産性の高い効率的農家経営の育成を図り、農家所得の向上と経営の安定、合理化と合わせて会員相互の親睦を図る。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・笠間市酪農連絡協議会定期総会の開催 ・笠間市酪農連絡協議会役員会の開催 ・牛乳消費拡大運動の実施 ・たい肥、土壌及びサイレージ成分分析の実施 ・先進地視察研修会の実施 等	3 【年度目標】 ・牛乳消費拡大運動実施数 2,700名 ・たい肥、土壌及びサイレージ分析数 40点	4 【事業費の内容(決算額)】 —
H27事業計画 同上		H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	酪農家	④対象指標	酪農家	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	たい肥、土壌及びサイレージ成分値の向上、牛乳の消費拡大	⑤成果指標	牛乳消費拡大運動対象者 視察研修参加者	名 名
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	たい肥、土壌及びサイレージ成分分析、牛乳消費拡大運動の実施	⑥活動指標	各種会議 経営向上研修 牛乳消費拡大運動	回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	0.07	525	0.07	525	0.16	1,200	0.165	1,238	0.165	1,238	0.165	1,238	0.165	1,238	
		時間外	千円		23		21		50									
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		548		546		1,250		1,238		1,238		1,238		1,238	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円		548		546		1,250		1,238		1,238		1,238		1,238	
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	各種会議	回		5		5		5		5		5		5		5		
	経営向上研修	回		1		1		1		0		1		1		1		
	牛乳消費拡大運動	回								1								
対象指標	酪農家	件		39		39		33		32		33		33		33		
成果指標	牛乳消費拡大運動対象者	名		1,950		2,700		1,700		0		2,700		2,700		2,700		
	視察研修参加者	名				15				11				32				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 配合飼料価格が高騰しているなか、耕畜連携による自給飼料の供給は畜産経営において欠かすことのできないものであり、今後も発展につとめることが望まれる。そのため、たい肥、土壌及びサイレージの成分分析では多くの農家に協力してもらい、良質な自給飼料づくりが求められる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	行政側からは、自給飼料供給事業などの経営支援とともに、酪農家側からの情報提供やPR活動への参加など行政の発展にも貢献して頂いている。このことより、行政と酪農家との連携は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果 《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	輸入飼料が高騰している昨今、酪農経営の改善のため、酪農業組合との連携することは有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	平成25年度の牛乳消費拡大運動への補助金支給がなくなり、酪農業の発展のためにもこれ以上の事業費削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	酪農業は耕畜連携などで他種生産者との連携が重要と言える。両者のニーズを十分に把握することは事業の効率化と将来性の確保につながると考える。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当協議会は笠間市の酪農業の効率化・発展に大きく貢献しており、今後もこの活動の継続が望ましい。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	東日本大震災も含め近年、自然災害による農業被害が相次ぎ、農業所得の減収や担い手不足等により、農業を取り巻く環境は厳しい状況におかれている。こうした現状を鑑み、生産基盤を整備する農業者負担を少しでも軽減することにより、営農を持続する体制整備を支援することは重要である。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	県事業と組み合わせることにより農業者負担の軽減が図られ有効性は高い。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県から事業計画承認を受けた事業への上乗せ補助であり目標は達成できた。今後も本事業を適切に活用し農業者支援を行っていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業を継続する上で生産基盤の整備は必要であり, これらの負担軽減を図っていくことは重要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 近年、都市住民の中で農村での農業体験などを楽しむ余暇活動の認識は定着つつある。今後も農村にとってグリーンツーリズムによる農村活性化の機会とその重要性は増加すると思われる。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	当市のグリーンツーリズムの拠点である当施設だが、運用開始から13年が経過し、ラウベなどの老朽化が進んでいる。施設を安全適切な利用状態に保つため、計画的な修繕を行う必要がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	修繕計画に基づき、計画的に実施しているため。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	施設利用者とともに作業を行うなど、経費削減に努めている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  本年度は修繕計画に基づき、指定管理者と協議分担し、適正な施設管理が実施できた。今後も施設の状況を定期的に点検し、必要に応じた修繕計画の見直しを行い、適正な施設の維持管理に努めていきたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 施設管理台帳を再度見直しを執行する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 グリーンツーリズムの拠点である当施設を今後も活用していくためにも、修繕計画のもと適正な維持管理を行う必要があるため。また、一つの修繕を低予算で長期的に行うよりも、短期間で修繕を行い二次的修繕の発生を防ぐほうが結果的にコスト削減効果が高いと思われる。
	資源配分	現状維持	



実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 33

記入日 平成27年3月31日  
 所属部課名 産業経済部 農政課

総合計画	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	評価事業	重要事務事業	—			国補助	農林水産省	
	施策	1 農林業		総合計画実施計画	○			補助率	10/10	
	小施策	1 安定した農林業の推進		新規・継続	継続					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画			
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	農地集積協力事業	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 地域内農地の集積に協力するため、一定割合以上の農地を農地中間管理機構に農地を貸し付け、地域農地の集積に協力する地域に対し協力金を交付する事業。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・農地を農地中間管理機構に農地を貸し付け、農地集積に協力するものに対して機構集積協力を交付する。 ・認定農業者・集落営農組織等への説明及び地域との話し合いを実施する。 ・農地中間管理機構の窓口としての業務を受託する。	3 【年度目標】 地域集積協力金 5ha 耕作者集積協力金 5ha 経営転換協力金 6戸	4 【事業費の内容(決算額)】 職員手当 500千円 負担金及び交付金 98千円
H27事業計画 ・農地を農地中間管理機構に農地を貸し付け、農地集積に協力するものに対して機構集積協力を交付する。 ・認定農業者・集落営農組織等への説明及び地域との話し合いを実施する。		H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) ②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	農業者 農地中間管理機構に貸し出された農地が集積されることが確実に見込まれる場合に、それに対して協力金を交付
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	農地中間管理機構を利用して農地集積を希望する地域の中心となる経営体や分散した農地の連坦化に協力する者への周知
	④対象指標	地域集積協力金 a 耕作者集積協力金 a 経営転換協力金 戸
	⑤成果指標	地域集積協力金 a 耕作者集積協力金 a 経営転換協力金 戸
	⑥活動指標	地域集積協力金 a 耕作者集積協力金 a 経営転換協力金 戸

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	598	2,800	2,800	2,800						
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円														
事業費計(ア)		千円	0	0	0	598	2,800	2,800	2,800								
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0.10	750	0.15	1,110	0.220	1,650	0.270	2,025	0.270	2,025	0.270	2,025
		時間外	千円			60	60	300	0	0	0						
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	0	810	1,170	1,950	2,025	2,025	2,025							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	810	1,170	2,548	4,825	4,825	4,825								
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)								
活動指標	地域集積協力金	a		0	0	0	6	6	6								
	耕作者集積協力金	a		0	0	49	1,000	1,000	1,000								
	経営転換協力金	戸				5	1,800	1,800	1,800								
対象指標	地域集積協力金	a		0	0	0	6	6	6								
	耕作者集積協力金	a		0	0	49	1,000	1,000	1,000								
	経営転換協力金	戸		0	0	0	1,800	1,800	1,800								
成果指標	地域集積協力金	a		0	0	0	6	6	6								
	耕作者集積協力金	a		0	0	49	1,000	1,000	1,000								
	経営転換協力金	戸				0	1,800	1,800	1,800								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 地域内農地の集積に協力するため、一定割合以上の農地を農地中間管理機構に農地を貸し付け、中心経営体に分散した農地を集積し、効率的な営農を行えるよう、農地の集積が望まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	国の要綱及び要領に基づき実施していることから必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	国の要綱及び要領に基づき実施していることから改善の余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	国の要綱・要領に基づき実施していることから削減する余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の実情を把握しながら実施する必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案          ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる      ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由  地域の実情を把握しながら実施する必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 34

記入日 平成27年3月27日  
 所属部課名 産業経済部 農政課

総合計画	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕	評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	評価外事業	重要事務事業	—			国補助	農林水産省
	施策	1 農林業		総合計画実施計画	○			補助率	10/10
	小施策	1 安定した農林業の推進	事業期間	新規・継続	継続				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画		
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	地域農業マスタープラン作成事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 力強い農業構造を実現していくためには、集落・地域での徹底的な話し合いにより、地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を、将来においても確保していくプランが必要となる。地域の中心となる経営体の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組を支援する。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・「人と農地の問題」を解決するため、集落、地域の関係者と話し合いを行う。 ・認定農業者と集落営農組織へのPR事業を展開する。 ・集落営農組織との研修会の実施。	3 【年度目標】 人農地プランの策定	4 【事業費の内容(決算額)】 報酬 32千円 報償費 30千円 旅費 2千円 需用費 78千円
	H27事業計画 ・「人と農地の問題」を解決するため、集落、地域の関係者と話し合いを行う。 ・認定農業者と集落営農組織へのPR事業を展開する。 ・集落営農組織との研修会の実施。	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	④ 対象指標 農業者数 ⑤ 成果指標 中心となる経営体数
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥ 活動指標 検討会開催数 地域懇談会数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円		0	137	108	137	137					
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円			24	34	73	73					
事業費計(ア)		千円	0	0	161	142	210	210	210					
人件費	職員割合	人 千円	0	0.23	1,725	0.195	1,463	0.235	1,763	0.235	1,763			
	時間外	千円			108	81	81	81	81					
	嘱託臨時	千円												
	他課の協力分	千円												
	人件費計(イ)	千円	0	1,833	1,431	1,544	1,844	1,844	1,844					
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	1,833	1,592	1,686	2,054	2,054	2,054					
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
活動指標	検討会開催数	回		1	2	2	2	2	2					
	地域懇談会数	回		0	1	2	2	2	2					
対象指標	農業者数	件		4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374					
	中心となる経営体数	件		10	20	36	40	40	40					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 農業が厳しい状況に直面している中で、持続可能な力強い農業を実現するためには、基本となる人と農地の問題を一体的に解決していく必要がある。  
 このため、それぞれの集落・地域において徹底的な話し合いを行い、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる「農地プラン」を作成に取り組み必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 地域農業の担い手不足な現状において、農業後継者となる新規就農者を総合的に支援し、定着を促進していくことが望まれている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業者からの事業に対する要望が増加しており、必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	国の要綱及び要領に基づき実施しているため、現状で行う。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の指導で実施しているので、不可能である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 事業に対する要望も増加しており、必要である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 新規就農者の発掘に努め、事業を継続する
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 笠間市の耕地の約19%に当たる760haが耕作放棄地となっている。原因としては採算性の低さや耕作者の高齢化が考えられるが、これらの課題の解消に向けて農作業の支援や地域特産物の開発・販売、また平成26年度に設置される農地中間管理機構から委託される業務の実施s機関として「笠間市農業公社(仮称)」を設立する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	行政では出来ない農業支援を行っていくことが求められており、そのための農業公社設立が必要である。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域農業振興に係る事業内容を実施していく
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	関係機関との連携により設立できた。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	H26年12月1日に市長を理事長に設立された。今後、農業振興に向けた事業を展開するため、行政としても、独自の運営ができるまでの間、資金面・人材において支援していく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 H26年12月1日に設立した。
	資源配分	—	



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 37

事務事業名	系統農業災害資金(降雹等)利子助成事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度				
	施策	1 農林業		事業期間	平成24年度	継続事業		共催者・関係団体	
	小施策	1 安定した農林業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画		
	一般	農林水産費	農業費	農業振興費	系統農業災害資金(降雹等)利子助成事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
平成24年5月4日の大雨、5月6日の降雹・突風、並びに5月10日の降雹による被災農業者の農業経営の早急な立ち直りを支援するため、経営再開にあたっての負担軽減措置として、農業系統融資機関から借入れた利子の助成を行う事業。	被災農業者が経営再開するために常陸農業協同組合から借入れた利子に対し、同組合からの交付申請により利子助成金を交付する。	利子助成対象件数:6件 利子助成額:23,067円	利子助成対象件数:6件(6件) 利子助成額:23,067円(実績22,261円)
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
[上期]7月に常陸農業協同組合から交付申請があり、その後市が交付決定し、利子助成金を交付する。 [下期]1月に常陸農業協同組合から交付申請があり、その後市が交付決定し、利子助成金を交付する。		同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	被災農業者	④対象指標	被災農業者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	平成24年5月4日の大雨、5月6日の降ひょう及び突風並びに5月10日の降ひょうによる災害を受けた農業者が、農業生産の再生資金として、農協系統融資機関から借り入れた利子助成を行う	⑤成果指標	利子助成人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	金融機関からの利子助成申請により助成を行った。	⑥活動指標	利子助成件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円			13	30	23	24	24	24		
			一般財源	千円			13	30	23	24	24	24		
	事業費計(ア)	千円		0	13	30	23	24	24	24				
	人件費	職員割合	人 千円		0	0.07	525	0.01	98	0.025	188	0.025	188	0.025
時間外		千円				42		10		10		10		10
嘱託臨時		千円												
他課の協力分		千円												
人件費計(イ)	千円		0	567	108	198	198	198	198	198	198	198		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		0	580	138	221	222	222	222	222	222		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
活動指標	利子助成件数	件		6	6	6	6	6	6	6	6	6		
	被災農業者数	人		20	20	20	20	20	20	20	20	20		
成果指標	利子助成人数	人		6	6	6	6	6	6	6	6			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 降電被害を受けた農業者の早急な立ち直りを図ることが、地域農業の復興支援として望まれており、継続して支援を行う必要がある。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	降電被害を受けた農業者の復興のために必要である。また、法的に義務づけられている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法的に義務付けられており、工夫する余地は無い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	金融機関が貸し付けた額に係る利子助成であり事業費の削減余地はない。
	一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) ・被災農業者が安定した経営を行うための支援として必要である。 ・31日までに交付額決定通知及び額確定通知を出すのが、支払いが遅くなってしまうので、通知を出したらすぐに負担行為をおこなす。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 JAは日付や、申請書、請求書など間違っているところがあるので、注意する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 JAと密に連絡を取り合いながら利子助成を行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 ・系統農業災害資金(降電等)利子助成事業は県と市で1/2ずつ利子助成を出しているが、県は県、市は市で利子助成を各々行っている。なので、県に申請などは行わない。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 降電被害を受けた農業者の早急な立ち直りを図るため、引き続き事業を実施する。
	資源配分	現状維持	